

年 月 日

耐震基準適合家屋に係る固定資産税の減額申請書

(あて先)

大津市長

申請者 事業所住所

事業所名

代表者名

電話番号

法人番号

代理人 住 所

氏 名

地方税法附則第15条の10第1項の規定に基づき、次の家屋に係る固定資産税の減額に係る申告をします。

減額を受けようとする家屋			
所在地番			
家屋番号		種類(用途)	
構造		床面積	m <sup>2</sup>
建築年月日		登記年月日	
耐震改修工事 完了年月日		耐震改修工事に 要した費用	円
添付書類	(1) 耐震対策緊急促進事業のうち耐震改修を行う事業に係る補助金確定通知書(写) (2) 建築物の耐震改修の促進に関する法律に定める耐震診断結果の報告書(写) (3) 地方税法施行規則附則第7条第19項の規定に基づく証明書 (4) その他市長が必要と認める書類		
3ヶ月以内に提出 できなかった理由	※ 工事完了日から3ヶ月以内に提出できなかった場合のみ記入		
備考			